

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成27年 1月16日

【発行者名】 ラッセル・インベストメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ブルース・ダブリュー・フラーム

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ

【事務連絡者氏名】 中野 浩一

【電話番号】 03-5411-3500

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド
（確定拠出年金向け）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年7月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に変更が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

2.【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

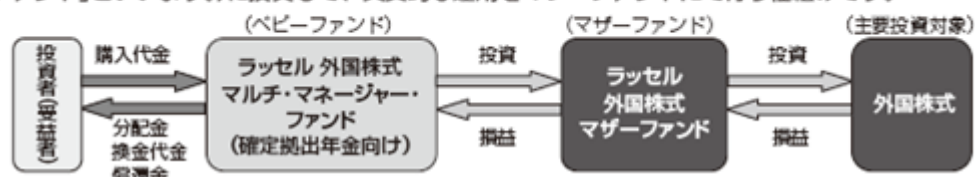
<ファンドの特色>

以下の内容に更新されます。

<更新後>

◇日本を除く先進各国の株式を実質的な主要投資対象とします。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を「ラッセル 外国株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)に投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



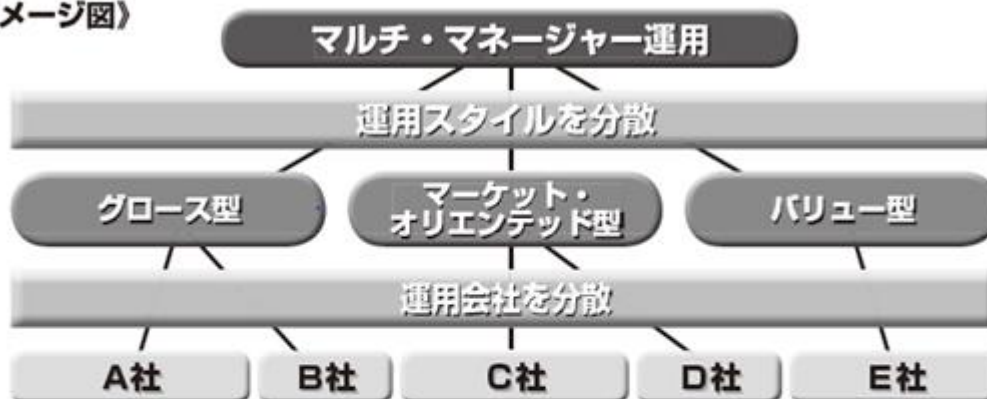
◇MSCI KOKUSAI (配当込み) をベンチマークとし、中長期的に安定してベンチマークを上回ることを目指します。

※MSCI KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◇運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

●世界中から厳選した複数の運用会社を、最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。

〈イメージ図〉



<運用スタイルについて>

運用スタイルは、投資対象のどのような面に焦点をあて銘柄選択を行うか、付加価値を生み出すためにどのような要因に着目するかなどによって分類されます。株式を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

グロース(成長)型 : 特に企業の成長性に着目し、利益等の成長性が市場平均よりも高いと考える株式(グロース株)を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

バリュー(割安)型 : 特に株価水準に着目し、企業の資産価値などから判断して株価が過小評価されていると考える株式(バリュー株)を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

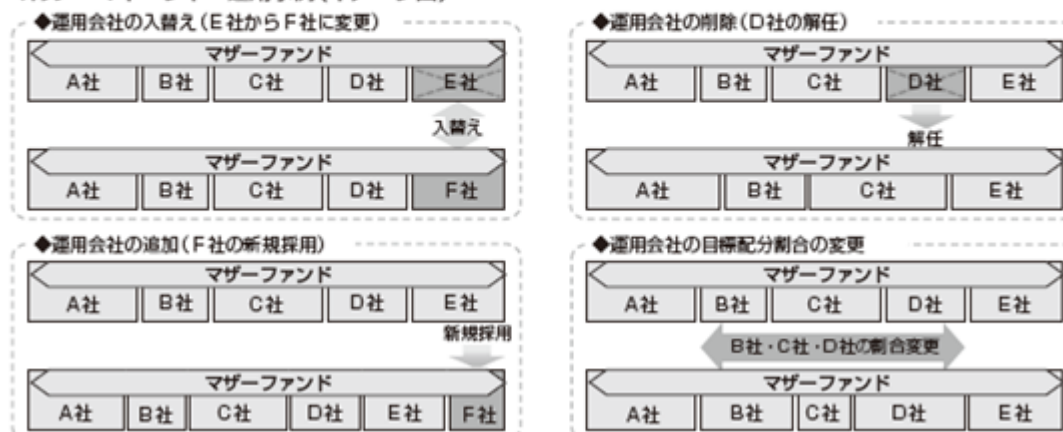
マーケット・オリエンテッド型 : 「グロース(成長)型」や「バリュー(割安)型」のように、特定の傾向をもつ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式を投資対象とします。

※「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

※「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

- 運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。以下はマルチ・マネージャー運用の代表的な事例のイメージ図です。運用に際しては、以下の事例とは異なる運用会社や目標配分割合の変更を行うことがあります。なお、当ファンドではマザーファンドにてマルチ・マネージャー運用を行います。

マルチ・マネージャー運用事例(イメージ図)



- 運用会社や目標配分割合の変更は、原則として事前の告知なく随時行います。

運用会社および目標配分割合に関する最新の情報は委託会社のホームページでご提供しております。なお、2015年1月16日現在の状況は以下のとおりです。

| 運用スタイル | 運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) | 目標配分割合 |
|----------------|-------------------------------------|--------|
| グロース(成長)型 | マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国) | 15% |
| | サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー(米国) | 15% |
| バリュー(割安)型 | ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国) | 15% |
| マーケット・オリエンテッド型 | ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国) | 25% |
| | エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク(米国) | 30% |

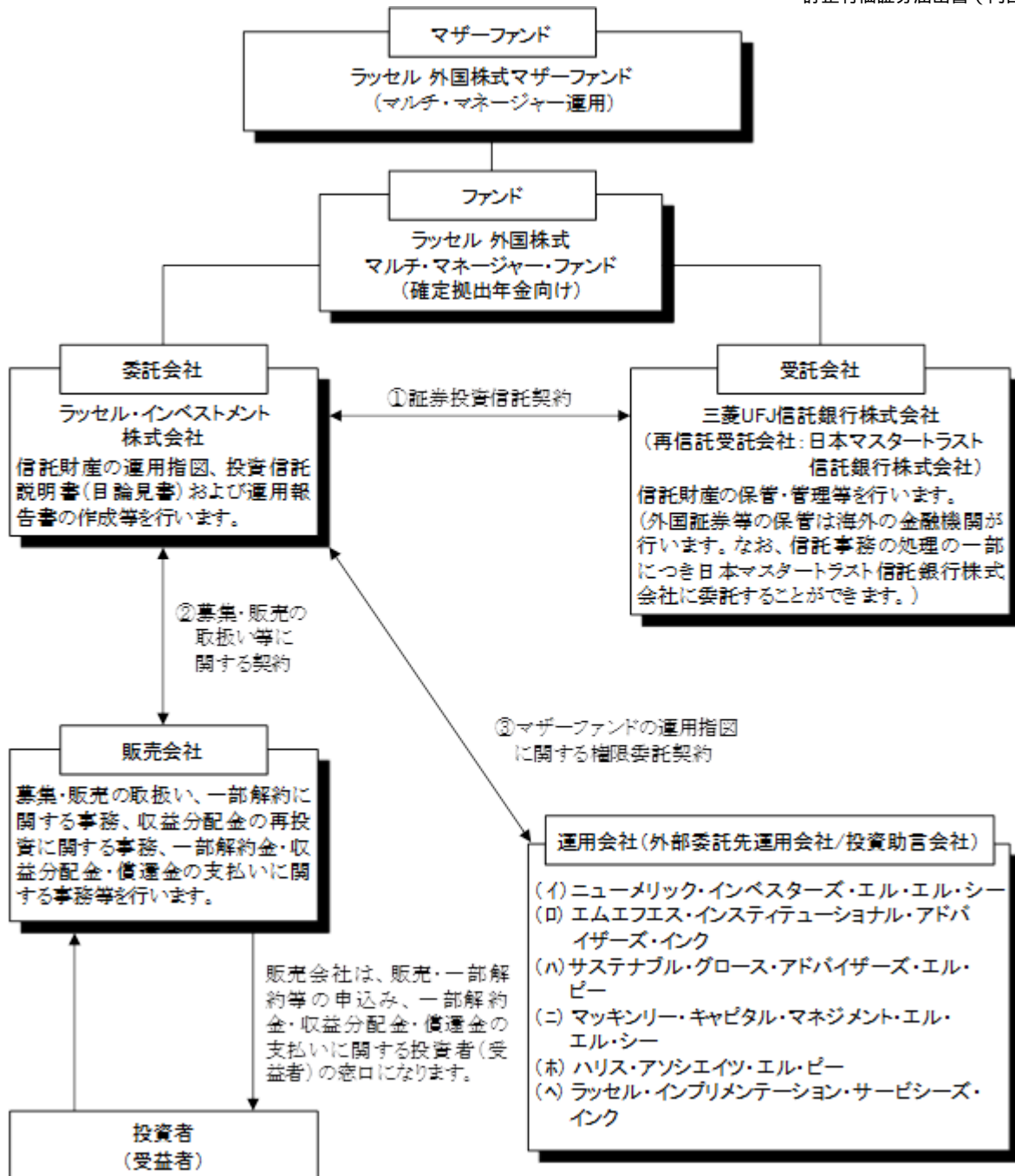
※マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、上記の運用会社の他に、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インク(米国)」を採用しています。

資金動向、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

以下の内容に更新されます。

<更新後>



(注) 上図は、平成27年1月16日現在のものです。上記の運用会社は事前の告知なく随時変更され、平成27年1月16日現在のものと異なることがあります。

< 委託会社の概況 >

< 訂正前 >

資本金の額 1,609.5百万円 (平成26年5月末現在)

(略)

大株主の状況

(平成26年5月末現在)

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 持株比率 |
|------------------------|----------------------------|---------|------|
| ラッセル・インベストメント・グループ株式会社 | 東京都港区赤坂七丁目3番37号 ブラス・カナダ | 34,090株 | 100% |

(参考)

(略)

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティ

ング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額(オーバーレイ運用を含みます。)は平成26年3月末現在で約27兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

<訂正後>

資本金の額 1,609.5百万円(平成26年11月末現在)

(略)

大株主の状況

(平成26年11月末現在)

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 持株比率 |
|------------------------|----------------------------|---------|------|
| ラッセル・インベストメント・グループ株式会社 | 東京都港区赤坂七丁目3番37号 ブラス・カナダ | 34,090株 | 100% |

(参考)

(略)

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額(オーバーレイ運用を含みます。)は平成26年9月末現在で約30兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

以下の内容に更新されます。

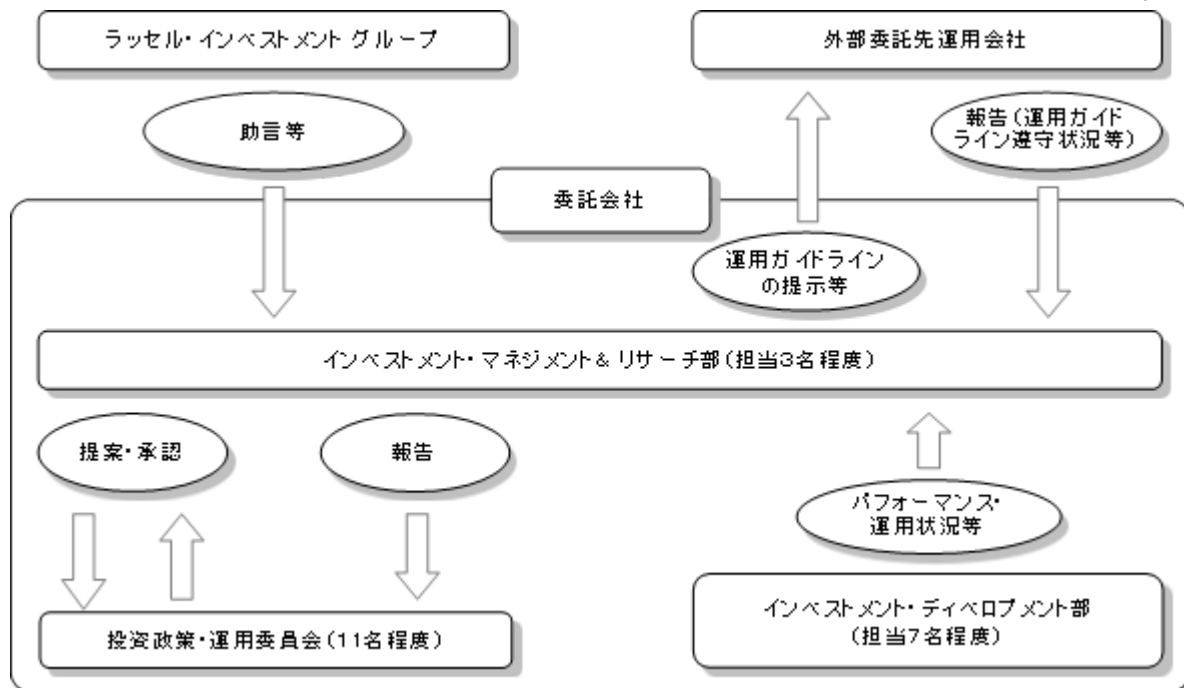
<更新後>

委託会社では、インベストメント・マネジメント&リサーチ部が所管する、IM&R Tokyo ポリシー&プロシージャー(社内規程)に基づき、当ファンドの運用体制を構築しています。

- ・委託会社の投資意思決定は、マザーファンドで採用する外部委託先運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。
- ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、委託会社が属するラッセル・インベストメント グループからの助言等に基づき、外部委託先運用会社の採用・変更や各外部委託先運用会社への目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメント グループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。
- ・インベストメント・ディベロップメント部は、当ファンドおよび外部委託先運用会社のパフォーマンス・運用状況等の報告をインベストメント・マネジメント&リサーチ部に行います。

(投資政策・運用委員会)

- ・投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼CEO、インベストメント・マネジメント&リサーチ部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する6名の委員と、議決権を有しない準委員で構成されています。
- ・投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。



また、委託会社では、以下のように当ファンド（マザーファンドを含みます。）の関係法人（販売会社を除く）に対する管理を行います。

- ・外部委託先運用会社
委託会社は、運用に関わるリスク管理を重視した運用体制を構築しており、後述の「3 投資リスク（2）投資リスクに対する管理体制」に記載の外部委託先運用会社に対する管理体制を構築しています。
- ・受託会社
オペレーション部（担当5名程度）が、内部統制等についての外部監査報告書を毎年受領し、受託会社の内部統制の状況を確認するほか、信託財産管理に係わるサービスの正確性・迅速性・システム対応力を随時検証し、必要と判断した場合には受託会社に個別説明等を求めることとしております。

上記の体制等は平成26年11月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(5) 【投資制限】

< 訂正前 >

約款による投資制限

(略)

(d) 投資する株式等の範囲

(略)

(e) 信用取引の指図範囲

(略)

(f) 先物取引等の運用指図・目的・範囲

(略)

(g) スワップ取引の運用指図・目的・範囲

(略)

(h) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

(略)

(i) 有価証券の貸付の指図および範囲

(略)

(j) 公社債の空売りの指図範囲

(略)

(k) 公社債の借入れ

(略)

(l) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

(略)

(m) 外国為替予約取引の指図および範囲

(略)

(n) 資金の借入れ

(略)

法令上の投資制限

当ファンドに適用される投信法等関連法令上の投資制限は以下の通りです。

- (a) デリバティブ取引にかかる制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

（略）

< 訂正後 >

約款による投資制限

（略）

- (d) 委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用の指図を行うにあたり、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

- (e) 投資する株式等の範囲

（略）

- (f) 信用取引の指図範囲

（略）

- (g) 先物取引等の運用指図・目的・範囲

（略）

- (h) スワップ取引の運用指図・目的・範囲

（略）

- (i) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

（略）

- (j) 有価証券の貸付の指図および範囲

（略）

- (k) 公社債の空売りの指図範囲

（略）

- (l) 公社債の借入れ

（略）

- (m) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

（略）

- (n) 外国為替予約取引の指図および範囲

（略）

- (o) 資金の借入れ

（略）

法令上の投資制限

当ファンドに適用される投信法等関連法令上の投資制限は以下の通りです。

- (a) デリバティブ取引にかかる制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

（略）

（参考）マザーファンドの投資方針

- (3) マザーファンドの投資制限

< 訂正前 >

（略）

投資する株式等の範囲

（略）

- __信用取引の指図範囲
（略）
- __先物取引等の運用指図・目的・範囲
（略）
- __スワップ取引の運用指図・目的・範囲
（略）
- __金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図
（略）
- __有価証券の貸付の指図および範囲
（略）
- __公社債の空売りの指図範囲
（略）
- __公社債の借入れ
（略）
- __特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
（略）
- __外国為替予約取引の指図および範囲
（略）

（略）

< 訂正後 >

- （略）
- __委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用の指図を行うにあたり、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- __投資する株式等の範囲
（略）
- __信用取引の指図範囲
（略）
- __先物取引等の運用指図・目的・範囲
（略）
- __スワップ取引の運用指図・目的・範囲
（略）
- __金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図
（略）
- __有価証券の貸付の指図および範囲
（略）
- __公社債の空売りの指図範囲
（略）
- __公社債の借入れ
（略）
- __特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
（略）
- __外国為替予約取引の指図および範囲
（略）

(5) マザーファンドで採用している運用会社（外部委託先運用会社 / 投資助言会社）

< 訂正前 >

マザーファンドでは「マルチ・マネージャー運用」を行います。「マルチ・マネージャー運用」では、運用会社のパフォーマンス・運用状況等を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。なお、運用会社や目標配分割合の変更は、原則として事前の告知なく随時行います。

平成26年7月18日現在、マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。

（略）

< 訂正後 >

マザーファンドでは「マルチ・マネージャー運用」を行います。「マルチ・マネージャー運用」では、運用会社のパフォーマンス・運用状況等を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。なお、運用会社や目標配分割合の変更は、原則として事前の告知なく随時行います。

平成27年1月16日現在、マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。
（略）

3【投資リスク】

(2)投資リスクに対する管理体制

以下の内容に更新されます。

<更新後>

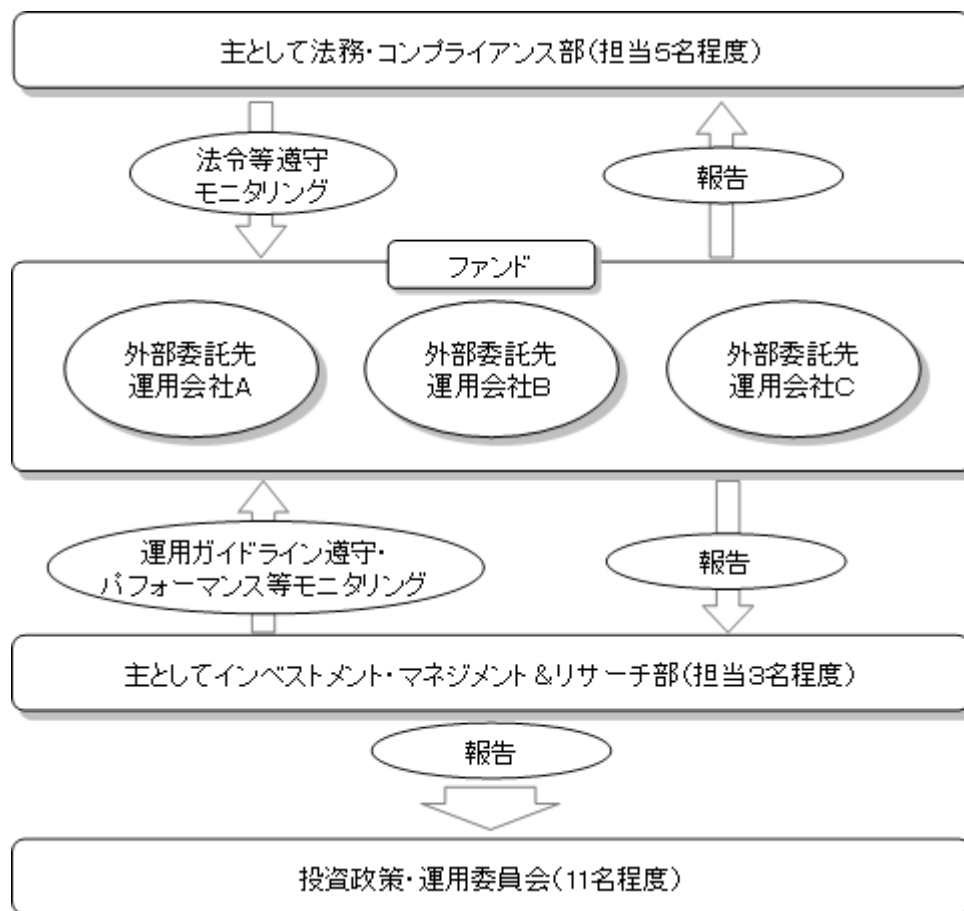
運用に関わるリスクの管理は、外部委託先運用会社の管理、ファンド全体の管理の2段階にわたって行われます。

外部委託先運用会社の管理

- ・外部委託先運用会社については、インベストメント・マネジメント&リサーチ部が所管する、IM & R Tokyo ポリシー&プロシージャー（社内規程）に基づき、管理しています。
- ・委託会社は、ラッセル・インベストメントグループの協力を得て、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングしています。運用ガイドラインは外部委託先運用会社に対する運用の詳細を定めたもので、ベンチマークや目標リターン、運用スタイルといった運用の性格を記述するとともに、業種別のベンチマーク比乖離の上限、投資可能証券の範囲等を定めています。
- ・外部委託先運用会社は運用ガイドラインに違反した場合には直ちに当社グループに報告する義務があります。また、定期的に各外部委託先運用会社から違反がなかった旨の確認をとっており、その結果がインベストメント・マネジメント&リサーチ部から、投資政策・運用委員会に報告されます。
- ・外部委託先運用会社が投資助言会社の投資助言に基づいて運用の指図を行う場合は、当該投資助言会社に対しても、必要な管理（売買執行にかかるモニタリング等を除きます。）を行います。
- ・グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。

ファンド全体の管理

ファンド全体での管理は、法務・コンプライアンス部が法令・信託約款の遵守状況等のモニタリングを通じて行っています。また、同部は定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況の確認をとっています。



上記の体制等は平成26年11月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

参考情報

左下のグラフは、2009年12月末から2014年11月末までの5年間における当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移を示したものです。また、右下のグラフは、同期間における当ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の平均値・最大値・最小値を示したものです。

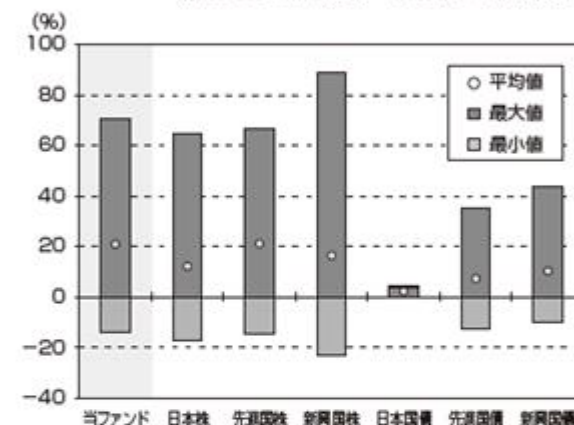
年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2009年12月末～2014年11月末)



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2009年12月末～2014年11月末)



| (単位:%) | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|--------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 平均値 | 21.0 | 12.3 | 21.2 | 16.4 | 2.3 | 7.3 | 10.3 |
| 最大値 | 70.5 | 65.0 | 66.5 | 89.2 | 4.1 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値 | -13.8 | -17.0 | -14.3 | -23.3 | 0.4 | -12.7 | -10.1 |

※当ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、実際の基準価額とは異なります。なお、当ファンドは分配実績がないため、分配金再投資基準価額は基準価額と同じになります。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づいて計算しています。

※左グラフにおける年間騰落率は、同期間での各月末における直近1年間の騰落率で、その推移を棒グラフで表示しています。

※右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの同期間での各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、右グラフは当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については、後述の「追加的記載事項「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について」をご参照ください。

日本株 …… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株 …… ラッセル先進国(除く日本)株インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株 …… ラッセル新興国株インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPMORGANGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◆ラッセル先進国(除く日本)株インデックス(配当込み、円ベース)

ラッセル先進国(除く日本)株インデックスは、ラッセル・インベストメントが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ラッセル先進国(除く日本)株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。

◆ラッセル新興国株インデックス(配当込み、円ベース)

ラッセル新興国株インデックスは、ラッセル・インベストメントが開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

◆シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権および知的所有権はJP Morgan Chase & Co.に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

信託報酬の総額は計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.566%（税抜1.45%）の率を乗じて得た金額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

< 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 >

信託報酬にかかる委託会社、販売会社および受託会社への配分は、以下の通りです。

| | 配 分 | 役務の内容 |
|------|------------------------|------------------------------------------------|
| 委託会社 | 年率1.026% (税抜 0.95%) | 当ファンドの運用等の対価 |
| 販売会社 | 年率0.432% (税抜 0.40%) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価 |
| 受託会社 | 年率0.108% (税抜 0.10%) | 当ファンドの資産管理等の対価 |

税法が改正された場合等には、消費税等（消費税および地方消費税をいいます。以下同じ。）相当額が変更になることがあります。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

(注1)上記は平成26年5月末現在の情報です。税法または確定拠出年金法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

（注2）税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

（注1）上記は平成26年11月末現在の情報です。税法または確定拠出年金法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

（注2）税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は平成26年11月28日現在の運用状況です。

(1)【投資状況】

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 2,689,621,901 | 100.16 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | - | 4,316,277 | 0.16 |
| 合計(純資産総額) | - | 2,685,305,624 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)ラッセル 外国株式マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|----------|----------------|----------------|---------|
| 株式 | アメリカ | 14,478,151,928 | 47.69 |
| | カナダ | 766,939,705 | 2.53 |
| | メキシコ | 110,691,011 | 0.36 |
| | ブラジル | 170,386,056 | 0.56 |
| | ドイツ | 1,498,760,283 | 4.94 |
| | イタリア | 78,332,916 | 0.26 |
| | フランス | 1,931,991,034 | 6.36 |
| | オランダ | 915,749,524 | 3.02 |
| | スペイン | 357,641,225 | 1.18 |
| | ベルギー | 91,068,359 | 0.30 |
| | オーストリア | 34,507,331 | 0.11 |
| | ルクセンブルク | 21,035,872 | 0.07 |
| | アイルランド | 508,161,575 | 1.67 |
| | イギリス | 2,311,729,516 | 7.62 |
| | スイス | 2,252,646,876 | 7.42 |
| | スウェーデン | 236,808,077 | 0.78 |
| | ノルウェー | 200,678,581 | 0.66 |
| | デンマーク | 406,118,135 | 1.34 |
| | チェコ | 17,423,237 | 0.06 |
| | ロシア | 12,608,731 | 0.04 |
| | ケイマン島 | 92,830,273 | 0.31 |
| | オーストラリア | 139,314,157 | 0.46 |
| | バミューダ | 380,373,181 | 1.25 |
| | ニュージーランド | 12,767,798 | 0.04 |
| | 香港 | 458,669,823 | 1.51 |
| | シンガポール | 33,196,590 | 0.11 |
| | マレーシア | 36,370,791 | 0.12 |
| | タイ | 93,800,880 | 0.31 |
| | 韓国 | 53,437,116 | 0.18 |
| | 台湾 | 107,928,536 | 0.36 |
| | 中国 | 220,226,422 | 0.73 |
| | インド | 31,766,817 | 0.10 |
| | イスラエル | 119,432,460 | 0.39 |
| 南アフリカ | 18,293,506 | 0.06 | |
| キュラソー | 240,493,626 | 0.79 | |
| ジャージー | 527,640,215 | 1.74 | |
| ガーンジー | 55,905,055 | 0.18 | |
| 英ヴァージン諸島 | 15,241,148 | 0.05 | |
| 小計 | 29,039,118,366 | 95.66 | |
| 投資証券 | カナダ | 125,627,413 | 0.41 |
| | オーストラリア | 54,787,916 | 0.18 |
| | 小計 | 180,415,329 | 0.59 |

| | | | |
|---------------------|---|----------------|--------|
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | - | 1,137,040,559 | 3.75 |
| 合計(純資産総額) | - | 30,356,574,254 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

| 資産の種類 | 買建/売建 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|----------|-------|---------|-------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | アメリカ | 698,272,881 | 2.30 |
| | | カナダ | 54,352,813 | 0.18 |
| | | ドイツ | 171,747,072 | 0.57 |
| | | イギリス | 99,848,448 | 0.33 |
| | | スイス | 44,701,448 | 0.15 |
| | | オーストラリア | 40,893,295 | 0.13 |
| | | 香港 | 18,303,812 | 0.06 |

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

| 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----------------------|---------------|------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| ラッセル 外国株式 マザーファンド | 親投資信託 受益証券 | 日本 | 1,200,884,896 | 1.8514 | 2,223,318,297 | 2.2397 | 2,689,621,901 | 100.16 |

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

| 国内/外国 | 種類 | 投資比率(%) |
|-------|-----------|---------|
| 国内 | 親投資信託受益証券 | 100.16 |
| 合計 | | 100.16 |

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) ラッセル 外国株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 業種 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------------------------------|----|------|--------------------|--------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | APPLE INC | 株式 | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 42,522 | 9,748.66 | 414,532,882 | 14,069.36 | 598,257,751 | 1.97 |
| 2 | VISA INC-CLASS A SHARES | 株式 | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 16,174 | 24,756.17 | 400,406,451 | 30,415.84 | 491,945,955 | 1.62 |
| 3 | NESTLE SA-REG | 株式 | スイス | 食品・飲料・タバコ | 54,060 | 8,257.22 | 446,385,706 | 8,839.09 | 477,841,557 | 1.57 |
| 4 | DANONE | 株式 | フランス | 食品・飲料・タバコ | 55,595 | 7,766.33 | 431,769,669 | 8,268.22 | 459,671,913 | 1.51 |
| 5 | DIAGEO PLC | 株式 | イギリス | 食品・飲料・タバコ | 97,490 | 3,393.41 | 330,824,256 | 3,592.01 | 350,185,854 | 1.15 |
| 6 | AMERICAN INTERNATIONAL GROUP | 株式 | アメリカ | 保険 | 52,730 | 6,096.92 | 321,490,777 | 6,456.54 | 340,453,370 | 1.12 |

| | | | | | | | | | | |
|----|------------------------------|----|-------|------------------------|--------|-----------|-------------|-----------|-------------|------|
| 7 | STATE STREET CORP | 株式 | アメリカ | 各種金融 | 36,598 | 7,786.62 | 284,975,004 | 9,088.34 | 332,615,071 | 1.10 |
| 8 | WELLS FARGO & CO | 株式 | アメリカ | 銀行 | 46,730 | 5,875.89 | 274,580,497 | 6,417.52 | 299,890,915 | 0.99 |
| 9 | AMGEN INC | 株式 | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 14,745 | 14,801.21 | 218,243,896 | 19,474.84 | 287,156,598 | 0.95 |
| 10 | CIE FINANCIERE RICHEMON-REG | 株式 | スイス | 耐久消費財・アパレル | 25,804 | 10,531.57 | 271,756,713 | 10,940.14 | 282,299,450 | 0.93 |
| 11 | BNP PARIBAS | 株式 | フランス | 銀行 | 36,586 | 7,557.83 | 276,510,871 | 7,548.41 | 276,166,348 | 0.91 |
| 12 | WALT DISNEY CO/THE | 株式 | アメリカ | メディア | 25,068 | 9,543.61 | 239,239,278 | 10,867.70 | 272,431,544 | 0.90 |
| 13 | INTEL CORP | 株式 | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 61,600 | 3,295.07 | 202,976,318 | 4,362.68 | 268,741,519 | 0.89 |
| 14 | FRANKLIN RESOURCES INC | 株式 | アメリカ | 各種金融 | 38,893 | 6,353.09 | 247,090,823 | 6,743.83 | 262,288,138 | 0.86 |
| 15 | COLGATE-PALMOLIVE CO | 株式 | アメリカ | 家庭用品・パーソナル用品 | 31,444 | 7,908.40 | 248,671,878 | 8,121.21 | 255,363,601 | 0.84 |
| 16 | JULIUS BAER GROUP LTD | 株式 | スイス | 各種金融 | 46,767 | 4,948.17 | 231,411,483 | 5,381.86 | 251,693,648 | 0.83 |
| 17 | TIME WARNER INC | 株式 | アメリカ | メディア | 24,468 | 7,756.05 | 189,775,045 | 9,906.49 | 242,392,039 | 0.80 |
| 18 | GOLDMAN SACHS GROUP INC | 株式 | アメリカ | 各種金融 | 10,828 | 19,383.39 | 209,883,412 | 22,288.71 | 241,342,256 | 0.80 |
| 19 | SCHLUMBERGER LTD | 株式 | キュラソー | エネルギー | 21,917 | 11,715.41 | 256,766,657 | 10,972.92 | 240,493,626 | 0.79 |
| 20 | JPMORGAN CHASE & CO | 株式 | アメリカ | 銀行 | 33,500 | 6,716.60 | 225,006,184 | 7,133.99 | 238,988,940 | 0.79 |
| 21 | AON PLC | 株式 | イギリス | 保険 | 21,990 | 9,753.97 | 214,489,910 | 10,853.51 | 238,668,773 | 0.79 |
| 22 | ADECCO SA-REG | 株式 | スイス | 商業・専門サービス | 28,053 | 8,158.99 | 228,884,301 | 8,306.17 | 233,013,211 | 0.77 |
| 23 | BAYER AG-REG | 株式 | ドイツ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 12,883 | 14,208.87 | 183,052,983 | 17,715.51 | 228,229,044 | 0.75 |
| 24 | GILEAD SCIENCES INC | 株式 | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 19,110 | 11,326.99 | 216,458,914 | 11,858.46 | 226,615,343 | 0.75 |
| 25 | HONEYWELL INTERNATIONAL INC | 株式 | アメリカ | 資本財 | 18,699 | 11,037.49 | 206,390,193 | 11,714.22 | 219,044,357 | 0.72 |
| 26 | LINDE AG | 株式 | ドイツ | 素材 | 9,647 | 21,101.85 | 203,569,621 | 22,521.59 | 217,265,875 | 0.72 |
| 27 | RECKITT BENCKISER GROUP PLC | 株式 | イギリス | 家庭用品・パーソナル用品 | 22,083 | 9,179.42 | 202,709,321 | 9,639.38 | 212,866,583 | 0.70 |
| 28 | THERMO FISHER SCIENTIFIC INC | 株式 | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 13,918 | 14,113.05 | 196,425,466 | 15,211.47 | 211,713,265 | 0.70 |
| 29 | MERCK KGAA | 株式 | ドイツ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 17,782 | 8,926.20 | 158,725,830 | 11,834.87 | 210,447,836 | 0.69 |

| | | | | | | | | | | |
|----|-------------------------------|----|-----|------|--------|----------|-------------|----------|-------------|------|
| 30 | CREDIT SUISSE GROUP AG-REG | 株式 | スイス | 各種金融 | 65,572 | 3,217.26 | 210,962,475 | 3,180.35 | 208,542,540 | 0.69 |
|----|-------------------------------|----|-----|------|--------|----------|-------------|----------|-------------|------|

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

| 国内/外国 | 種類 | 業種 | 投資比率(%) |
|--------------------|------|------------------------|---------|
| 外国 | 株式 | エネルギー | 4.46 |
| | | 素材 | 5.09 |
| | | 資本財 | 5.89 |
| | | 商業・専門サービス | 2.04 |
| | | 運輸 | 3.54 |
| | | 自動車・自動車部品 | 2.39 |
| | | 耐久消費財・アパレル | 3.04 |
| | | 消費者サービス | 1.77 |
| | | メディア | 4.71 |
| | | 小売 | 3.28 |
| | | 食品・生活必需品小売り | 0.43 |
| | | 食品・飲料・タバコ | 8.97 |
| | | 家庭用品・パーソナル用品 | 1.97 |
| | | ヘルスケア機器・サービス | 3.75 |
| | | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 8.40 |
| | | 銀行 | 6.03 |
| | | 各種金融 | 7.20 |
| | | 保険 | 4.89 |
| | | 不動産 | 0.90 |
| | | ソフトウェア・サービス | 7.93 |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 3.60 | | |
| 電気通信サービス | 1.56 | | |
| 公益事業 | 1.79 | | |
| 半導体・半導体製造装置 | 2.04 | | |
| | 投資証券 | | 0.59 |
| 合計 | | | 96.25 |

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

| 資産の種類 | 資産の名称 | 取引所 | 限月 | 買建/ 売建 | 数量 | 帳簿価額 (円) | 評価金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|-------|-------|-----|----|-----------|----|-------------|-------------|-----------------|
|-------|-------|-----|----|-----------|----|-------------|-------------|-----------------|

| | | | | | | | | |
|--------------|---------------------------|----------------------------|--------------|----|----|-------------|-------------|------|
| 株価指数 先物取引 | S&P500 EMINI 株価指数先物取引 | シカゴ商業取引所 | 2014年 12月 | 買建 | 57 | 679,864,124 | 698,272,881 | 2.30 |
| | DJ EURO STOXX 株価指数先物取引 | ユーレックス・ド イツ金融先物取引 所 | 2014年 12月 | 買建 | 36 | 169,121,815 | 171,747,072 | 0.57 |
| | FTSE 100 株価指数先物取引 | ロンドン国際金融 先物オプション取引 所 | 2014年 12月 | 買建 | 8 | 96,140,535 | 99,848,448 | 0.33 |
| | S&P/TSX 60 株価指数先物取引 | モントリオール取引 所 | 2014年 12月 | 買建 | 3 | 53,057,568 | 54,352,813 | 0.18 |
| | SWISS MKT 株価指数先物取引 | ユーレックス・ チューリッヒ取引 所 | 2014年 12月 | 買建 | 4 | 42,678,454 | 44,701,448 | 0.15 |
| | SPI 200 株価指数先物取引 | シドニー先物取引 所 | 2014年 12月 | 買建 | 3 | 41,372,726 | 40,893,295 | 0.13 |
| | HANG SENG 株価指数先物取引 | 香港先物取引所 | 2014年 12月 | 買建 | 1 | 18,219,677 | 18,303,812 | 0.06 |

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年11月末日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 期 | 年月日 | 純資産総額(円) | | 1口当たり純資産額(円) | |
|----|--------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 1期 | (平成18年4月18日) | 24,528,887 | 24,528,887 | 1.2074 | 1.2074 |
| 2期 | (平成19年4月18日) | 158,829,388 | 158,829,388 | 1.4530 | 1.4530 |
| 3期 | (平成20年4月18日) | 209,365,380 | 209,365,380 | 1.1842 | 1.1842 |
| 4期 | (平成21年4月20日) | 180,321,062 | 180,321,062 | 0.6842 | 0.6842 |
| 5期 | (平成22年4月19日) | 424,524,228 | 424,524,228 | 0.9422 | 0.9422 |
| 6期 | (平成23年4月18日) | 600,178,110 | 600,178,110 | 0.9802 | 0.9802 |
| 7期 | (平成24年4月18日) | 819,781,162 | 819,781,162 | 0.9434 | 0.9434 |
| 8期 | (平成25年4月18日) | 1,308,903,482 | 1,308,903,482 | 1.2891 | 1.2891 |
| 9期 | (平成26年4月18日) | 1,830,102,494 | 1,830,102,494 | 1.6358 | 1.6358 |
| | 平成25年11月末日 | 1,677,470,704 | | 1.5917 | |
| | 平成25年12月末日 | 1,776,582,533 | | 1.6666 | |
| | 平成26年1月末日 | 1,746,608,287 | | 1.5824 | |
| | 平成26年2月末日 | 1,813,265,283 | | 1.6387 | |
| | 平成26年3月末日 | 1,829,761,374 | | 1.6418 | |
| | 平成26年4月末日 | 1,849,761,892 | | 1.6454 | |
| | 平成26年5月末日 | 1,940,441,348 | | 1.6705 | |
| | 平成26年6月末日 | 2,000,865,626 | | 1.6872 | |
| | 平成26年7月末日 | 2,043,095,134 | | 1.7068 | |
| | 平成26年8月末日 | 2,123,511,821 | | 1.7326 | |
| | 平成26年9月末日 | 2,356,644,385 | | 1.7772 | |
| | 平成26年10月末日 | 2,402,273,861 | | 1.7650 | |
| | 平成26年11月末日 | 2,685,305,624 | | 1.9931 | |

【分配の推移】

| 期 | 1口当たりの分配金(円) |
|----|--------------|
| 1期 | 0.0000 |
| 2期 | 0.0000 |
| 3期 | 0.0000 |
| 4期 | 0.0000 |

| | |
|----|--------|
| 5期 | 0.0000 |
| 6期 | 0.0000 |
| 7期 | 0.0000 |
| 8期 | 0.0000 |
| 9期 | 0.0000 |

【収益率の推移】

| 期 | 収益率(%) |
|---------|--------|
| 1期 | 20.7 |
| 2期 | 20.3 |
| 3期 | 18.5 |
| 4期 | 42.2 |
| 5期 | 37.7 |
| 6期 | 4.0 |
| 7期 | 3.8 |
| 8期 | 36.6 |
| 9期 | 26.9 |
| 10期(中間) | 1.4 |

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(参考情報)

以下は金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書(交付目論見書)に掲載している運用実績の情報です。(平成26年11月28日現在)

■基準価額・純資産の推移(設定日(2005年8月31日)～2014年11月28日)



※基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※基準価額(税引前分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しています。

■分配の推移

| 決算期 | 2010年4月 | 2011年4月 | 2012年4月 | 2013年4月 | 2014年4月 | 設定来累計 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 分配金 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

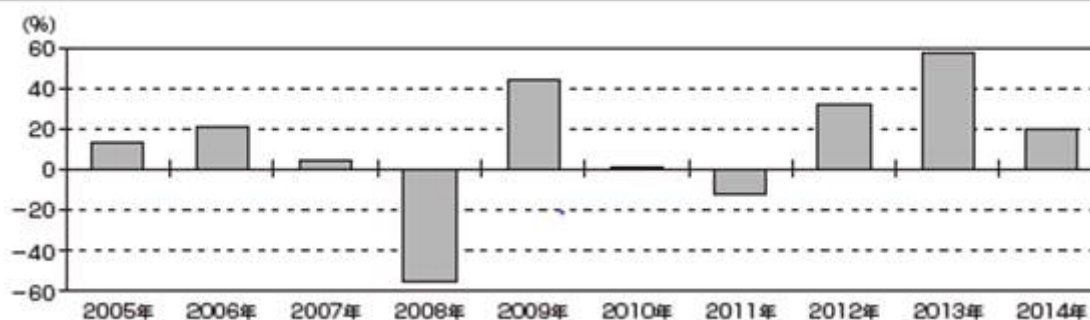
※分配金は1万口当たり、税引前です。

■主要な資産の状況

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 業種 | 国/地域 | 実質組入比率 |
|----|------------------------------|----|------------------------|------|--------|
| 1 | APPLE INC | 株式 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | アメリカ | 2.0% |
| 2 | VISA INC-CLASS A SHARES | 株式 | ソフトウェア・サービス | アメリカ | 1.6% |
| 3 | NESTLE SA-REG | 株式 | 食品・飲料・タバコ | スイス | 1.6% |
| 4 | DANONE | 株式 | 食品・飲料・タバコ | フランス | 1.5% |
| 5 | DIAGEO PLC | 株式 | 食品・飲料・タバコ | イギリス | 1.2% |
| 6 | AMERICAN INTERNATIONAL GROUP | 株式 | 保険 | アメリカ | 1.1% |
| 7 | STATE STREET CORP | 株式 | 各種金融 | アメリカ | 1.1% |
| 8 | WELLS FARGO & CO | 株式 | 銀行 | アメリカ | 1.0% |
| 9 | AMGEN INC | 株式 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | アメリカ | 0.9% |
| 10 | CIE FINANCIERE RICHEMON-REG | 株式 | 耐久消費財・アパレル | スイス | 0.9% |

※実質組入比率は、純資産総額に対する比率です。

■年間収益率の推移（暦年ベース）



※当ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして算出しています。
※2005年は当ファンドの設定日(8月31日)から年末までの収益率、2014年は11月末までの収益率を表示。

▶ 当ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

| 期 | 設定口数(口) | 解約口数(口) |
|---------|-------------|-------------|
| 1期 | 37,138,102 | 16,822,159 |
| 2期 | 195,517,013 | 106,522,151 |
| 3期 | 123,431,477 | 55,938,847 |
| 4期 | 142,674,569 | 55,927,382 |
| 5期 | 248,371,817 | 61,374,062 |
| 6期 | 304,791,885 | 143,025,822 |
| 7期 | 461,719,494 | 205,111,548 |
| 8期 | 397,988,867 | 251,522,536 |
| 9期 | 484,398,787 | 381,038,739 |
| 10期(中間) | 360,083,894 | 149,763,026 |

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数は当初募集期間中の設定口数を含みます。

第2 【管理及び運営】

3 【資産管理等の概要】

(5) 【その他】

< 訂正前 >

運用報告書の作成および交付

委託会社は、毎決算時および償還時に、計算期間中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況等を記載した「運用報告書」を作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。

< 訂正後 >

運用報告書

- (a) 委託会社は、毎決算時および償還時に、計算期間中の運用経過のほか信託財産の内容、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
- (b) 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.russell.com/jpin/>)に掲載します。
- (c) 上記(b)の規定にかかわらず、受益者からの運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

末尾に以下の内容が追加されます。

<追加>

【中間財務諸表】

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年4月19日から平成26年10月18日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けておりません。

【ラッセル 外国株式マルチ・マネ - ジャ - ・ファンド（確定拠出年金向け）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 前計算期間末 平成26年 4月18日現在 | 当中間計算期間末 平成26年10月18日現在 |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | - | 8,354,435 |
| 親投資信託受益証券 | 1,843,217,729 | 2,153,203,346 |
| 未収入金 | 533,450 | 16,531,543 |
| 流動資産合計 | 1,843,751,179 | 2,178,089,324 |
| 資産合計 | 1,843,751,179 | 2,178,089,324 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 533,450 | 17,625,561 |
| 未払受託者報酬 | 904,503 | 1,107,407 |
| 未払委託者報酬 | 12,210,732 | 14,949,970 |
| 流動負債合計 | 13,648,685 | 33,682,938 |
| 負債合計 | 13,648,685 | 33,682,938 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,118,748,765 | 1,329,069,633 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 711,353,729 | 815,336,753 |
| （分配準備積立金） | 535,814,094 | 472,973,559 |
| 元本等合計 | 1,830,102,494 | 2,144,406,386 |
| 純資産合計 | 1,830,102,494 | 2,144,406,386 |
| 負債純資産合計 | 1,843,751,179 | 2,178,089,324 |

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 前中間計算期間 自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日 | 当中間計算期間 自 平成26年 4月19日 至 平成26年10月18日 |
|-----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 201,695,230 | 30,918,244 |
| 営業収益合計 | 201,695,230 | 30,918,244 |
| 営業費用 | | |

| | | |
|-------------------------------------------|-------------|-------------|
| 受託者報酬 | 759,880 | 1,107,407 |
| 委託者報酬 | 10,258,293 | 14,949,970 |
| 営業費用合計 | 11,018,173 | 16,057,377 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 190,677,057 | 46,975,621 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 190,677,057 | 46,975,621 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 190,677,057 | 46,975,621 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 23,114,100 | 8,478,844 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 293,514,765 | 711,353,729 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 94,737,617 | 255,612,992 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 94,737,617 | 255,612,992 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 70,166,157 | 96,175,503 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 70,166,157 | 96,175,503 |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 485,649,182 | 815,336,753 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 区 分 | 前計算期間末 平成26年 4月18日現在 | 当中間計算期間末 平成26年10月18日現在 |
|-----------------------|-------------------------|---------------------------|
| 1. 期首元本額 | 1,015,388,717円 | 1,118,748,765円 |
| 期中追加設定元本額 | 484,398,787円 | 360,083,894円 |
| 期中一部解約元本額 | 381,038,739円 | 149,763,026円 |
| 2. 中間計算期間末日における受益権の総数 | 1,118,748,765口 | 1,329,069,633口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 前中間計算期間 自 平成25年 4月19日 至 平成25年 10月18日 | 当中間計算期間 自 平成26年 4月19日 至 平成26年 10月18日 |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 区 分 | 前計算期間末 平成26年 4月18日現在 | 当中間計算期間末 平成26年10月18日現在 |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 | 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 | 有価証券以外の金融商品 同左 |

| | | |
|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 | 有価証券 同左 |
| | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

（有価証券に関する注記）

| 前計算期間末 平成26年 4月18日現在 | 当中間計算期間末 平成26年10月18日現在 |
|-------------------------|---------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

（デリバティブ取引等に関する注記）

| 前計算期間末 平成26年 4月18日現在 | 当中間計算期間末 平成26年10月18日現在 |
|-------------------------|---------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

（1口当たり情報に関する注記）

| 区 分 | 前計算期間末 平成26年 4月18日現在 | 当中間計算期間末 平成26年10月18日現在 |
|---------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.6358円 (16,358円) | 1.6135円 (16,135円) |

（参考情報）

ファンドは、「ラッセル 外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

| 区 分 | 平成26年 4月18日現在 | 平成26年10月18日現在 |
|----------|----------------|----------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 1,082,400,034 | 746,619,195 |
| コール・ローン | 923,346,751 | 2,736,057,226 |
| 株式 | 40,165,398,547 | 20,920,521,289 |
| 投資証券 | 227,780,067 | 159,460,523 |
| 派生商品評価勘定 | 54,981,392 | 105,185,736 |
| 未収入金 | 411,677,366 | 135,058,158 |
| 未収配当金 | 45,476,831 | 13,792,470 |
| 未収利息 | 1,138 | 2,998 |

| | | |
|-------------|----------------|----------------|
| 差入委託証拠金 | 418,557,027 | 366,168,661 |
| 流動資産合計 | 43,329,619,153 | 25,182,866,256 |
| 資産合計 | 43,329,619,153 | 25,182,866,256 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 92,817,649 | 318,739,892 |
| 未払金 | 555,409,947 | 168,479,592 |
| 未払解約金 | 533,450 | 18,531,543 |
| その他未払費用 | 7,416,853 | 7,630,842 |
| 流動負債合計 | 656,177,899 | 513,381,869 |
| 負債合計 | 656,177,899 | 513,381,869 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 23,441,220,292 | 13,628,364,902 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 19,232,220,962 | 11,041,119,485 |
| 元本等合計 | 42,673,441,254 | 24,669,484,387 |
| 純資産合計 | 42,673,441,254 | 24,669,484,387 |
| 負債純資産合計 | 43,329,619,153 | 25,182,866,256 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p> |

| | |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

（貸借対照表に関する注記）

| 平成26年 4月18日現在 | 平成26年10月18日現在 |
|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 |
| 25,151,686,628円 | 23,441,220,292円 |
| 期中追加設定元本額 | 期中追加設定元本額 |
| 1,809,626,835円 | 3,378,095,572円 |
| 期中一部解約元本額 | 期中一部解約元本額 |
| 3,520,093,171円 | 13,190,950,962円 |
| 元本の内訳 | 元本の内訳 |
| ラッセル 外国株式ファンド - 2 | ラッセル 外国株式ファンド - 2 |
| (適格機関投資家限定) 17,900,603,538円 | (適格機関投資家限定) 5,374,551,101円 |
| ラッセル 外国株式ファンド | ラッセル 外国株式ファンド |
| (適格機関投資家限定) 1,435,119,165円 | (適格機関投資家限定) 1,307,169,128円 |
| ラッセル 外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり) | ラッセル 外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり) |
| (適格機関投資家限定) 627,302,648円 | (適格機関投資家限定) 1,852,685,754円 |
| ラッセル 外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし) | ラッセル 外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし) |
| (適格機関投資家限定) 2,271,953,988円 | (適格機関投資家限定) 3,731,499,404円 |
| ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド | ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド |
| (確定拠出年金向け) 1,012,534,459円 | (確定拠出年金向け) 1,189,483,674円 |
| ラッセル グローバル・バランス・ファンド | ラッセル グローバル・バランス・ファンド |
| 安定型 11,843,509円 | 安定型 11,351,402円 |
| ラッセル グローバル・バランス・ファンド | ラッセル グローバル・バランス・ファンド |
| 安定・成長型 84,086,371円 | 安定・成長型 68,356,438円 |
| ラッセル グローバル・バランス・ファンド | ラッセル グローバル・バランス・ファンド |
| 成長型 97,776,614円 | 成長型 93,268,001円 |
| 計 23,441,220,292円 | 計 13,628,364,902円 |
| 2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 | 2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数 |
| 23,441,220,292口 | 13,628,364,902口 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 区 分 | 平成26年 4月18日現在 | 平成26年10月18日現在 |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 | 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 有価証券 |

| | | |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>同左</p> |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|

（有価証券に関する注記）

| | |
|--------------|---------------|
| 平成26年4月18日現在 | 平成26年10月18日現在 |
| 該当事項はありません。 | 同左 |

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成26年 4月18日現在）

（単位：円）

| 区分 | 種類 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|------|----------------------|--------------------------------|--------|--------------------------------|--------------------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 売建 | 2,876,667,423 1,389,479,943 | - - | 2,903,676,884 1,461,222,536 | 27,009,461 71,742,593 |
| | 合計 | 4,266,147,366 | - | 4,364,899,420 | 44,733,132 |

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

株式関連（平成26年10月18日現在）

（単位：円）

| 区分 | 種類 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|------|----------------------|------------------------------|--------|------------------------------|---------------------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 売建 | 4,157,142,338 520,435,463 | - - | 3,922,795,634 472,886,278 | 234,346,704 47,549,185 |
| | 合計 | 4,677,577,801 | - | 4,395,681,912 | 186,797,519 |

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成26年 4月18日現在）

（単位：円）

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-------------------|------------|---------------|-----------|---------------|------------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 以外の 取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | 3,609,058,659 | - | 3,597,390,698 | 11,667,961 |
| | 米ドル | 2,707,935,094 | - | 2,695,161,100 | 12,773,994 |
| | カナダドル | 87,756,075 | - | 87,871,800 | 115,725 |
| | ユーロ | 273,183,664 | - | 272,528,185 | 655,479 |
| | 英ポンド | 330,278,589 | - | 331,356,035 | 1,077,446 |
| | スイスフラン | 85,460,919 | - | 84,390,160 | 1,070,759 |
| | デンマーククローネ | 8,423,978 | - | 8,440,188 | 16,210 |
| | オーストラリアドル | 75,853,416 | - | 77,745,270 | 1,891,854 |
| | 香港ドル | 40,166,924 | - | 39,897,960 | 268,964 |
| | 売建 | 2,695,058,659 | - | 2,676,493,823 | 18,564,836 |
| | 米ドル | 1,116,123,565 | - | 1,113,381,113 | 2,742,452 |
| | カナダドル | 9,189,000 | - | 9,298,000 | 109,000 |
| | ユーロ | 950,046,265 | - | 939,736,277 | 10,309,988 |
| | 英ポンド | 21,944,979 | - | 22,257,576 | 312,597 |
| | スイスフラン | 543,030,666 | - | 536,563,653 | 6,467,013 |
| | スウェーデンクローネ | 8,711,000 | - | 8,722,240 | 11,240 |
| | ノルウェークローネ | 15,339,474 | - | 15,369,396 | 29,922 |
| | デンマーククローネ | 14,912,710 | - | 15,031,568 | 118,858 |
| | オーストラリアドル | 9,206,000 | - | 9,524,000 | 318,000 |
| 香港ドル | 6,555,000 | - | 6,610,000 | 55,000 | |
| | 合計 | 6,304,117,318 | - | 6,273,884,521 | 6,896,875 |

（注）1. 為替予約の評価方法

- (1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- (2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成26年10月18日現在）

（単位：円）

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|----|----|------|-------|----|------|
| | | | うち1年超 | | |

| | | | | | |
|-------------------|-----------|----------------|---|----------------|------------|
| 市場取引 以外の 取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | 7,774,522,773 | - | 7,706,041,857 | 68,480,916 |
| | 米ドル | 5,895,824,397 | - | 5,850,413,432 | 45,410,965 |
| | カナダドル | 195,512,702 | - | 190,764,030 | 4,748,672 |
| | ユーロ | 889,352,975 | - | 882,923,667 | 6,429,308 |
| | 英ポンド | 388,517,787 | - | 382,443,590 | 6,074,197 |
| | スイスフラン | 176,419,567 | - | 175,318,008 | 1,101,559 |
| | オーストラリアドル | 142,913,995 | - | 138,930,350 | 3,983,645 |
| | 香港ドル | 85,981,350 | - | 85,248,780 | 732,570 |
| | 売建 | 5,115,522,773 | - | 5,073,798,494 | 41,724,279 |
| | 米ドル | 3,863,698,376 | - | 3,834,339,862 | 29,358,514 |
| | カナダドル | 32,795,550 | - | 31,603,900 | 1,191,650 |
| | ユーロ | 851,929,639 | - | 847,611,248 | 4,318,391 |
| | 英ポンド | 65,534,628 | - | 63,371,924 | 2,162,704 |
| | スイスフラン | 258,443,460 | - | 254,612,160 | 3,831,300 |
| | オーストラリアドル | 21,691,620 | - | 21,008,900 | 682,720 |
| | 香港ドル | 21,429,500 | - | 21,250,500 | 179,000 |
| | 合計 | 12,890,045,546 | - | 12,779,840,351 | 26,756,637 |

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

| 区 分 | 平成26年 4月18日現在 | 平成26年10月18日現在 |
|--------------|---------------|---------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.8204円 | 1.8102円 |
| (1万口当たり純資産額) | (18,204円) | (18,102円) |

2【ファンドの現況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は平成26年11月28日現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 2,697,333,479 円 |
| 負債総額 | 12,027,855 円 |
| 純資産総額(-) | 2,685,305,624 円 |
| 発行済口数 | 1,347,324,679 口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 1.9931 円 |

(参考) ラッセル 外国株式マザーファンドの現況

以下は平成26年11月28日現在のマザーファンドの現況です。

純資産額計算書

| | |
|------|------------------|
| 資産総額 | 31,412,784,379 円 |
| 負債総額 | 1,056,210,125 円 |

| | |
|----------------|------------------|
| 純資産総額(-) | 30,356,574,254 円 |
| 発行済口数 | 13,554,087,073 口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 2.2397 円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)資本金の額

平成26年11月末現在の委託会社の資本金の額：1,609.5百万円

委託会社が発行する株式総数：40,000株

発行済株式総数：34,090株

直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会を置きます。取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督し、会社の業務執行上重要な事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。取締役会は、原則として、代表取締役社長が招集し、議長となります。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残存期間と同一とします。

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。代表取締役の中から、社長を選定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。

更に、委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会、会社が持つリスクを一元的に監視、監督し、法令等遵守態勢を確立するための諮問機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を置きます。

投資運用の意思決定機構

投資方針の企画・立案は、マルチ・マネージャー運用（運用スタイルの異なる複数の外部委託先運用会社を組み合わせる運用）の場合は、インベストメント・マネジメント&リサーチ部がラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づいて行い、その他の場合は、インベストメント・マネジメント&リサーチ部およびインベストメント・ディベロプメント部が行います。

投資方針については、代表取締役社長兼CEO、インベストメント・マネジメント&リサーチ部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する6名の委員と、議決権を有しない準委員で構成される投資政策・運用委員会によって審議、決定されます。

同委員会は投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用ガイドライン遵守状況（外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況を含みます。）等について、インベストメント・マネジメント&リサーチ部、インベストメント・ディベロプメント部および法務・コンプライアンス部から報告を受けるとともに、その検証を行っています。

上記の体制等は平成26年11月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

平成26年11月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

| 種類 | 本数 | 純資産総額 |
|------------|-----|------------------|
| 追加型株式投資信託 | 33本 | 193,720,977,232円 |
| 単位型株式投資信託 | 0本 | 0円 |
| 追加型公社債投資信託 | 0本 | 0円 |
| 単位型公社債投資信託 | 0本 | 0円 |
| 合計 | 33本 | 193,720,977,232円 |

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第15期 (平成24年12月31日現在) | 第16期 (平成25年12月31日現在) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 630,117 | 1,054,936 |
| 前払費用 | 38,755 | 36,735 |
| 未収委託者報酬 | 212,448 | 355,246 |
| 未収運用受託報酬 | 620,410 | 969,086 |
| 未収コンサルティング報酬 | 96,310 | 104,997 |
| 未収投資助言報酬 | - | 66,872 |
| 未収入金 | 2,789 | 2,957 |
| 未収利息 | 2,189 | 1,102 |
| 短期貸付金 | 2 500,000 | 300,000 |
| その他流動資産 | 12,494 | 12,961 |
| 流動資産合計 | 2,115,515 | 2,904,897 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物付属設備 | 138,133 | 124,842 |
| 器具備品 | 85,853 | 63,195 |
| 有形固定資産合計 | 1 223,987 | 188,037 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 11,102 | 7,037 |
| 無形固定資産合計 | 11,102 | 7,037 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期差入保証金 | 190,333 | 157,890 |
| 長期貸付金 | 2 466,000 | 166,000 |
| 投資その他の資産合計 | 656,333 | 323,890 |
| 固定資産合計 | 891,424 | 518,965 |
| 資産合計 | 3,006,939 | 3,423,863 |

(単位：千円)

第15期
(平成24年12月31日現在) 第16期
(平成25年12月31日現在)

| | | |
|--------------|---|-----------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | | 17,934 |
| 未払金 | | 22,968 |
| 未払手数料 | | 70,087 |
| 未払委託調査費 | | 56,147 |
| 未払委託計算費 | | 282,716 |
| その他未払金 | 2 | 5,452 |
| 未払金合計 | | 306,630 |
| 未払費用 | | 664,887 |
| 未払消費税等 | | 714,593 |
| 未払法人税等 | | 39,817 |
| 前受金 | | 50,712 |
| 賞与引当金 | | 24,128 |
| リース債務 | | 4,795 |
| 流動負債合計 | | 70,743 |
| 固定負債 | | 277,031 |
| 資産除去債務 | | 7,019 |
| 長期未払金 | | 4,473 |
| 長期未払費用 | | 1,106,357 |
| 長期リース債務 | | 1,397,428 |
| 固定負債合計 | | 60,263 |
| 負債合計 | | 596,835 |
| | | 290,896 |
| | | 4,276 |
| | | 952,273 |
| | | 1,113,962 |
| | | 2,058,630 |
| | | 2,511,390 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 1,609,500 |
| 資本剰余金 | | 1,609,500 |
| 資本準備金 | | 284,184 |
| その他資本剰余金 | | - |
| 資本剰余金合計 | | - |
| 利益剰余金 | | 284,184 |
| その他利益剰余金 | | - |
| 繰越利益剰余金 | | 945,375 |
| 利益剰余金合計 | | 697,027 |
| 株主資本合計 | | 945,375 |
| 評価・換算差額等 | | 948,308 |
| その他有価証券評価差額金 | | 912,472 |
| 評価・換算差額等合計 | | - |
| 純資産合計 | | - |
| 負債純資産合計 | | 948,308 |
| | | 3,006,939 |
| | | 3,423,863 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

第15期

第16期

（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日） （自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 1,291,744 | 1,421,153 |
| 運用受託報酬 | 1,957,796 | 3,297,966 |
| コンサルティング報酬 | 542,130 | 518,108 |
| 投資助言報酬 | - | 63,688 |
| その他収益 | 166,438 | 341,885 |
| 営業収益合計 | 3,958,110 | 5,642,801 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 269,524 | 216,870 |
| 広告宣伝費 | 1,172 | 1,386 |
| 調査費 | | |
| 委託調査費 | 1,632,993 | 2,357,275 |
| 図書費 | 4,823 | 4,376 |
| 調査費合計 | 1,637,816 | 2,361,651 |
| 委託計算費 | 62,247 | 72,421 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 13,196 | 12,830 |
| 印刷費 | 9,281 | 10,224 |
| 協会費 | 9,823 | 9,119 |
| 営業雑経費合計 | 32,301 | 32,175 |
| 営業費用合計 | 2,003,062 | 2,684,506 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 117,444 | 92,935 |
| 給料・手当 | 1,263,369 | 1,102,319 |
| 賞与 | 104,114 | 176,289 |
| 賞与引当金繰入額 | 277,031 | 406,306 |
| 給料合計 | 1,761,960 | 1,777,850 |
| 福利厚生費 | 148,992 | 144,033 |
| 交際費 | 20,374 | 14,876 |
| 寄付金 | 2,811 | 2,477 |
| 旅費交通費 | 41,602 | 39,439 |
| 租税公課 | 12,082 | 25,001 |
| 不動産賃借料 | 212,702 | 189,577 |
| 退職給付費用 | 172,043 | 159,522 |
| 消耗器具備品費 | 295,284 | 325,827 |
| 事務委託費 | 24,977 | 29,608 |
| 修繕費 | 7,809 | 11,819 |
| 水道光熱費 | 6,626 | 6,990 |
| 会議費用 | 4,216 | 2,313 |
| 固定資産減価償却費 | 51,591 | 50,257 |
| 諸経費 | 120,653 | 99,400 |
| 一般管理費合計 | 2,883,728 | 2,878,997 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 928,680 | 79,297 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,259 | 1,472 |
| その他営業外収益 | 732 | 909 |
| 営業外収益合計 | 3,991 | 2,381 |

| | | |
|-----------------------|---------|--------|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 551 | 469 |
| 為替差損 | 21,713 | 66,842 |
| 有価証券売却損 | 97 | - |
| 営業外費用合計 | 22,362 | 67,312 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 947,051 | 14,367 |
| 特別利益 | | |
| 株式報酬戻入益 | 96,218 | 15,364 |
| 特別利益合計 | 96,218 | 15,364 |
| 特別損失 | | |
| 割増退職金 | 80,471 | 3,142 |
| 固定資産除却損 | 4,864 | 760 |
| 補填金 | 6,916 | - |
| 特別損失合計 | 92,252 | 3,902 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ） | 943,085 | 25,829 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,290 | 61,665 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 945,375 | 35,836 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

| 第15期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日) | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------------|-----------------------------|-------------|-----------|----------------------|--------------------|-----------|
| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 資本 剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 1,609,500 | - | 716,593 | 746,593 | 432,408 | 432,408 | 1,893,684 | 176 | 176 | 1,893,507 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 当期純利益又は 当期純損失（ ） | - | - | - | - | 945,375 | 945,375 | 945,375 | - | - | 945,375 |
| 資本準備金から その他資本剰余金へ の振替 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他資本剰余金 から資本準備金へ の振替 | - | 284,184 | 284,184 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他資本剰余金 から繰越利益剰余金 への振替 | - | - | 432,408 | 432,408 | 432,408 | 432,408 | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | 176 | 176 | 176 |
| 当期変動額合計 | - | 284,184 | 716,593 | 432,408 | 512,967 | 512,967 | 945,375 | 176 | 176 | 945,199 |
| 当期末残高 | 1,609,500 | 284,184 | - | 284,184 | 945,375 | 945,375 | 948,308 | - | - | 948,308 |

(単位:千円)

第16期

(自 平成25年 1月 1日
至 平成25年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------|---------|----------|---------|---------------------|---------|---------|--------------|------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 1,609,500 | 284,184 | - | 284,184 | 945,375 | 945,375 | 948,308 | - | - | 948,308 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 当期純利益又は 当期純損失（ ） | - | - | - | - | 35,836 | 35,836 | 35,836 | - | - | 35,836 |
| 資本準備金から その他資本剰余金へ の振替 | - | 284,184 | 284,184 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他資本剰余金 から資本準備金へ の振替 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他資本剰余金 から繰越利益剰余金 への振替 | - | - | 284,184 | 284,184 | 284,184 | 284,184 | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | 284,184 | - | 284,184 | 248,348 | 248,348 | 35,836 | - | - | 35,836 |
| 当期末残高 | 1,609,500 | - | - | - | 697,027 | 697,027 | 912,472 | - | - | 912,472 |

重要な会計方針

| | |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 該当事項はありません。 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 |
| 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 4. 引当金の計上基準 | 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第15期 平成24年12月31日現在 | | 第16期 平成25年12月31日現在 | |
|-----------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| *1 有形固定資産の減価償却累計額 | | *1 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物付属設備 | 72,652千円 | 建物付属設備 | 89,120千円 |
| 器具備品 | 98,132千円 | 器具備品 | 127,196千円 |
| *2 関係会社項目 | | *2 関係会社項目 | |
| 長期貸付金 | 466,000千円 | 長期貸付金 | 166,000千円 |
| 短期貸付金 | 500,000千円 | 短期貸付金 | 300,000千円 |
| その他未払金 | 119,298千円 | その他未払金 | 158,400千円 |
| *3 偶発債務 | | *3 偶発債務 | |
| 該当事項はありません。 | | 当社は海外関係会社との取引に関して、租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てております。この協議により生じる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該事象による影響は、当事業年度の財務諸表には反映しておりません。 | |

(損益計算書関係)

| 第15期 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日 | 第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日 |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(株主資本等変動計算書関係)

| 第15期 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日 | | | | | 第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日 | | | | |
|----------------------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式の種類及び総数に関する事項 | | | | | 発行済株式の種類及び総数に関する事項 | | | | |
| 株式の種類 | 当期首 株式数 (株) | 当期増加 株式数 (株) | 当期減少 株式数 (株) | 当期末 株式数 (株) | 株式の種類 | 当期首 株式数 (株) | 当期増加 株式数 (株) | 当期減少 株式数 (株) | 当期末 株式数 (株) |
| 発行済株式 | | | | | 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,090 | - | - | 34,090 | 普通株式 | 34,090 | - | - | 34,090 |
| 合計 | 34,090 | - | - | 34,090 | 合計 | 34,090 | - | - | 34,090 |

(リース取引関係)

| 第15期 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日 | 第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日 |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。 | 同左 |

(金融商品関係)

| | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|----|
| <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、親会社に対する貸付金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。</p> <p>未払金は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。</p> | | | | | | | |
| <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> | | | | <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> | | | |
| | 貸借対照表 計上額() | 時価() | 差額 | | 貸借対照表 計上額() | 時価() | 差額 |
| (1) 預金 | 630,117 | 630,117 | - | (1) 預金 | 1,054,936 | 1,054,936 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 212,448 | 212,448 | - | (2) 未収委託者報酬 | 355,246 | 355,246 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 620,410 | 620,410 | - | (3) 未収運用受託報酬 | 969,086 | 969,086 | - |
| (4) 短期貸付金 | 500,000 | 500,000 | - | (4) 短期貸付金 | 300,000 | 300,000 | - |
| (5) 長期差入保証金 | 190,333 | 190,333 | - | (5) 未払金 | (694,677) | (694,677) | - |
| (6) 長期貸付金 | 466,000 | 466,000 | - | <p>() 負債に計上されているものについては、()で示してあります。</p> | | | |
| (7) 未払金 | (555,211) | (555,211) | - | | | | |
| <p>() 負債に計上されているものについては、()で示してあります。</p> | | | | | | | |

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)短期貸付金、並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期差入保証金

この時価については、敷金の性質及び貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、貸付金は親会社に対する貸付であることから、評価にあたって信用リスクを加味する必要はないものと判断しております。したがって、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 |
|-------------|---------|-------------|-----|
| (1)預金 | 630,117 | - | - |
| (2)未収委託者報酬 | 212,448 | - | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 620,410 | - | - |
| (4)短期貸付金 | 500,000 | - | - |
| (5)長期差入保証金 | - | 190,333 | - |
| (6)長期貸付金 | - | 466,000 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)短期貸付金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 |
|-------------|-----------|-------------|-----|
| (1)預金 | 1,054,936 | - | - |
| (2)未収委託者報酬 | 355,246 | - | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 969,086 | - | - |
| (4)短期貸付金 | 300,000 | - | - |

（有価証券関係）

| 第15期 平成24年12月31日現在 | 第16期 平成25年12月31日現在 |
|---------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。 | 1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。 |
| 2. 当期中に売却したその他有価証券 注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、 該当事項はありません。 | 2. 当期中に売却したその他有価証券 同左 |

（デリバティブ取引関係）

| 第15期 平成24年12月31日現在 | 第16期 平成25年12月31日現在 |
|-----------------------|-----------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

（退職給付関係）

| 第15期 平成24年12月31日現在 | 第16期 平成25年12月31日現在 |
|------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。 | 1. 採用している退職給付制度の概要 同左 |

| | | | |
|--------------------|---------|--------------------|---------|
| 2. 退職給付債務に関する事項 | (単位：千円) | 2. 退職給付債務に関する事項 | (単位：千円) |
| 長期未払金 | 596,835 | 長期未払金 | 663,388 |
| その他未払金 | 109,675 | その他未払金 | 19,915 |
| 3. 退職給付費用の内訳 | (単位：千円) | 3. 退職給付費用の内訳 | (単位：千円) |
| (1)勤務費用 | 123,175 | (1)勤務費用 | 116,229 |
| (2)確定拠出年金制度への掛金拠出額 | 48,867 | (2)確定拠出年金制度への掛金拠出額 | 43,293 |
| | 172,043 | | 159,522 |

(ストック・オプション等関係)

| 第15期 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日 | 第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 | 1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 |
| 賞与 102,685 千円 | 賞与 175,993 千円 |
| 2.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。 | 2.ストック・オプション等の内容 同左 |
| 3.ストック・オプション等に係る権利不行使による失効により利益として計上した金額 | 3.ストック・オプション等に係る権利不行使による失効により利益として計上した金額 |
| 株式報酬戻入益 96,218 千円 | 株式報酬戻入益 15,364 千円 |

(税効果会計関係)

| 第15期 平成24年12月31日現在 | 第16期 平成25年12月31日現在 |
|------------------------------|------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 |
| (単位：千円) | (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 税務上の繰越欠損金 663,217 | 税務上の繰越欠損金 544,590 |
| 賞与引当金 89,497 | 賞与引当金 154,437 |
| 未払金 41,687 | 未払費用 177,473 |
| 未払費用 120,915 | 資産除去債務 32,508 |
| 資産除去債務 9,640 | 長期未払金 236,431 |
| 長期未払金 212,712 | 長期未払費用 136,224 |
| 長期未払費用 103,675 | その他 4,306 |
| その他 1,188 | 繰延税金資産合計 1,285,973 |
| 繰延税金資産合計 1,242,534 | 評価性引当額 1,285,973 |
| 評価性引当額 1,242,534 | 繰延税金資産の純額 0 |
| 繰延税金資産の純額 0 | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|------|--|--------------------|---------|--------|-------|-----|--------|-------------------|---------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。なお法定実効税率は40.69%であります。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">173.66%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.86%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.21%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">238.74%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 38.01% | （調整） | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 173.66% | 住民税均等割 | 8.86% | その他 | 18.21% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 238.74% |
| 法定実効税率 | 38.01% | | | | | | | | | | | | |
| （調整） | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 173.66% | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 8.86% | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18.21% | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 238.74% | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 法人税等の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。なお、この変更による影響はありません。</p> | <p>3. 法人税等の変更等による影響</p> <p>該当事項はありません。</p> | | | | | | | | | | | | |

（資産除去債務関係）

| 第15期 平成24年12月31日現在 | 第16期 平成25年12月31日現在 |
|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 当期における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円) | 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 当期における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円) |
| 当期首残高 59,434 | 当期首残高 60,263 |
| 時の経過による調整額 829 | 時の経過による調整額 840 |
| 当期末残高 60,263 | 当期末残高 61,104 |

（セグメント情報等）

| 第15期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. セグメント情報</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> |
| <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> |

| | 投資信託業 | 投資一任業 | コンサルティング業 | その他 | 合計 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----------------|---------|-----------|
| 外部顧客への営業収益 | 1,291,744 | 1,957,796 | 542,130 | 166,438 | 3,958,110 |
| (2)地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。 | | | | | |
| (3)主要な顧客ごとの情報 <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> | | | | | |
| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | | 関連するセグメント | | |
| A社（ ） | 1,017,467 | | 投資一任業・コンサルティング業 | | |
| （ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。 | | | | | |
| 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。 | | | | | |
| 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。 | | | | | |
| 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。 | | | | | |

| 第16期 （自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日） | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 1. セグメント情報 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。 | | | | | |
| 2. 関連情報 (1)製品及びサービスごとの情報 <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> | | | | | |
| | 投資信託業 | 投資一任業 | コンサルティング業 ・投資助言業 | その他 | 合計 |
| 外部顧客への営業収益 | 1,421,153 | 3,297,966 | 581,796 | 341,885 | 5,642,801 |
| (2)地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。 | | | | | |
| (3)主要な顧客ごとの情報 <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> | | | | | |
| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | | 関連するセグメント | | |

| | | |
|--------------------------------------------------|-----------|-----------------|
| A社（ ） | 2,019,323 | 投資一任業・コンサルティング業 |
| （ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。 | | |
| 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。 | | |
| 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。 | | |
| 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。 | | |

(関連当事者情報)

第15期（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------|-----------------------------|------------------|-------------------------|--------------------|------------|---------------------------------------------------|------------|--------------|------------------------|--------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | フランク・ラッセル・カンパニー | アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市 | 394 百万 ドル | 年金コンサル ティング、投資顧 問 | 間接所有 100% | 兼任 0人 | インベストメン ト・マネジメン ト・アグリーメン ト、業務委託契約 の締結 | 貸付金 の回収 | 714,000 | 短期 貸付金 長期 貸付金 | 500,000 466,000 |

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株)（非上場）

フランク・ラッセル・カンパニー（非上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

第16期（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------|-----------------------------|------------------|-------------------------|--------------------|------------|---------------------------------------------------|------------|--------------|------------------------|--------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | フランク・ラッセル・カンパニー | アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市 | 394 百万 ドル | 年金コンサル ティング、投資顧 問 | 間接所有 100% | 兼任 0人 | インベストメン ト・マネジメン ト・アグリーメン ト、業務委託契約 の締結 | 貸付金 の回収 | 500,000 | 短期 貸付金 長期 貸付金 | 300,000 166,000 |

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株)（非上場）

フランク・ラッセル・カンパニー（非上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | |
|--------------------|--------------------|
| 第15期 自平成24年1月1日 | 第16期 自平成25年1月1日 |
|--------------------|--------------------|

| 至 平成24年12月31日 | | 至 平成25年12月31日 | |
|----------------------------------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 27,817.80円 | 1株当たり純資産額 | 26,766.57円 |
| 1株当たり当期純損失（ ） | 27,731.77円 | 1株当たり当期純損失（ ） | 1,051.23円 |
| 損益計算書上の当期純損失（ ） | 945,375千円 | 損益計算書上の当期純損失（ ） | 35,836千円 |
| 1株当たり当期純損失（ ）の算定に用いられた普通株式に関する当期純損失（ ） | 945,375千円 | 1株当たり当期純損失（ ）の算定に用いられた普通株式に関する当期純損失（ ） | 35,836千円 |
| 差額 | - | 差額 | - |
| 期中平均株式数 | | 期中平均株式数 | |
| 普通株式 | 34,090株 | 普通株式 | 34,090株 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失（ ）であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失（ ）であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(重要な後発事象)

| 第15期 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日 | 第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日 |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 第17期中間会計期間末 (平成26年6月30日現在) |
|--------------|----|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | | 1,886,524 |
| 前払費用 | | 49,959 |
| 未収入金 | | 2,524 |
| 未収委託者報酬 | | 355,196 |
| 未収運用受託報酬 | | 999,564 |
| 未収コンサルティング報酬 | | 72,590 |
| 未収投資助言報酬 | | 23,360 |
| 未収利息 | | 243 |
| その他流動資産 | | 20,002 |
| 流動資産計 | | 3,409,966 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物付属設備 | | 116,610 |
| 器具備品 | | 56,170 |
| 有形固定資産計 | *2 | 172,780 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 5,643 |
| 無形固定資産計 | | 5,643 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期差入保証金 | | 155,130 |
| 長期貸付金 | | 166,000 |
| 投資その他の資産計 | | 321,130 |

| | |
|-------|-----------|
| 固定資産計 | 499,554 |
| 資産合計 | 3,909,521 |

(単位：千円)

第17期中間会計期間末

(平成26年6月30日現在)

| | |
|----------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 預り金 | 21,482 |
| 未払金 | |
| 未払手数料 | 49,928 |
| 未払委託調査費 | 441,400 |
| 未払委託計算費 | 6,767 |
| その他未払金 | 233,638 |
| 未払金計 | 731,735 |
| 未払費用 | 44,080 |
| 未払法人税等 | 31,097 |
| 前受金 | 81,159 |
| 賞与引当金 | 225,136 |
| リース債務 | 2,419 |
| その他流動負債 | *1 111,318 |
| 流動負債計 | 1,248,430 |
| 固定負債 | |
| 資産除去債務 | 61,528 |
| 長期未払金 | 704,965 |
| 長期リース債務 | 5,010 |
| 長期未払費用 | 355,342 |
| 固定負債計 | 1,126,847 |
| 負債合計 | 2,375,278 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,609,500 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | 75,257 |
| 利益剰余金合計 | 75,257 |
| 株主資本計 | 1,534,242 |
| 純資産合計 | 1,534,242 |
| 負債純資産合計 | 3,909,521 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第17期中間会計期間

(自 平成26年1月 1日

至 平成26年6月30日)

| | |
|--------|-----------|
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 650,889 |
| 運用受託報酬 | 2,493,204 |

| | |
|------------|-----------|
| コンサルティング報酬 | 233,021 |
| 投資助言報酬 | 56,747 |
| その他収益 | 271,715 |
| 営業収益計 | 3,705,578 |
| 営業費用 | |
| 支払手数料 | 88,333 |
| 広告宣伝費 | 660 |
| 調査費 | |
| 委託調査費 | 1,417,205 |
| 図書費 | 836 |
| 調査費計 | 1,418,041 |
| 委託計算費 | 36,362 |
| 営業雑経費 | |
| 通信費 | 4,837 |
| 印刷費 | 4,120 |
| 協会費 | 5,073 |
| 営業雑経費計 | 14,032 |
| 営業費用計 | 1,557,430 |
| 一般管理費 | |
| 給料 | |
| 役員報酬 | 46,945 |
| 給料・手当 | 544,405 |
| 賞与 | 86,107 |
| 賞与引当金繰入額 | 225,136 |
| 給料計 | 902,595 |
| 福利厚生費 | 83,991 |
| 交際費 | 8,075 |
| 寄付金 | 1,040 |
| 旅費交通費 | 19,040 |
| 租税公課 | 11,626 |
| 不動産賃借料 | 87,565 |
| 退職給付費用 | 73,196 |
| 消耗器具備品費 | 158,831 |
| 事務委託費 | 18,989 |
| 修繕費 | 8,690 |
| 水道光熱費 | 3,268 |
| 会議費用 | 973 |
| 固定資産減価償却費 | *1 21,842 |
| 諸経費 | 54,973 |
| 一般管理費計 | 1,454,701 |
| 営業利益 | 693,446 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 460 |
| 為替差益 | 8,229 |
| その他営業外収益 | 670 |
| 営業外収益計 | 9,360 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 147 |
| 営業外費用計 | 147 |
| 経常利益 | 702,659 |
| 税引前中間純利益 | 702,659 |

法人税、住民税及び事業税

中間純利益

621,770

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| 第17期中間会計期間 (自 平成26年1月 1日 至 平成26年6月30日) | | | | | |
|----------------------------------------------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|-----------|
| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
| | 資本金 | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 | |
| | | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 1,609,500 | 697,027 | 697,027 | 912,472 | 912,472 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 中間純利益又は 中間純損失() | - | 621,770 | 621,770 | 621,770 | 621,770 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | - | - | - | - | - |
| 当中間期変動額合計 | - | 621,770 | 621,770 | 621,770 | 621,770 |
| 当中間期末残高 | 1,609,500 | 75,257 | 75,257 | 1,534,242 | 1,534,242 |

注記事項

(重要な会計方針)

| | |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| 2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 3. 引当金の計上基準 | 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 |
| 4. リース取引の処理方法 | リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 5. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 |

(中間貸借対照表関係)

第17期中間会計期間末

(平成26年6月30日現在)

- *1 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、その他流動負債に含めて表示しております。
- *2 有形固定資産の減価償却累計額 236,764 千円
- *3 偶発債務
 当社は海外関係会社との取引に関して、租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てております。この協議により生じる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該事象による影響は、当中間会計期間の中間財務諸表には反映してありません。

(中間損益計算書関係)

| 第17期中間会計期間 (自 平成26年1月 1日 至 平成26年6月30日) | | |
|----------------------------------------------|--------|-----------|
| *1 減価償却実施額 | 有形固定資産 | 20,448 千円 |
| | 無形固定資産 | 1,393 千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

| 第17期中間会計期間 (自 平成26年1月 1日 至 平成26年6月30日) | | | | |
|----------------------------------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式の種類及び総数に関する事項 | | | | |
| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,090 | - | - | 34,090 |
| 合計 | 34,090 | - | - | 34,090 |

(リース取引関係)

| 第17期中間会計期間 (自 平成26年1月 1日 至 平成26年6月30日) | |
|----------------------------------------------|--|
| 該当事項はありません。 | |

(金融商品関係)

| 第17期中間会計期間末 (平成26年6月30日現在) | | | |
|---------------------------------------------------|---------------|-----------|----|
| 金融商品の時価等に関する事項 | | | |
| 平成26年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 | | | |
| (単位：千円) | | | |
| | 中間貸借対照表計上額() | 時価() | 差額 |
| (1)預金 | 1,886,524 | 1,886,524 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 355,196 | 355,196 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 999,564 | 999,564 | - |
| (4)未払金 | (714,592) | (714,592) | - |

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

第17期中間会計期間末
(平成26年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第17期中間会計期間末
(平成26年6月30日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第17期中間会計期間
(自 平成26年1月 1日
至 平成26年6月30日)

1. スtock・オプション等に係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

| | |
|----|-----------|
| 賞与 | 86,003 千円 |
|----|-----------|

2. スtock・オプション等の内容

当社は、親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。

(資産除去債務関係)

第17期中間会計期間末
(平成26年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|------------|------------------|
| 当事業年度期首残高 | 61,104 千円 |
| 時の経過による調整額 | 424 千円 |
| 当中間会計期間末残高 | <u>61,528 千円</u> |

(セグメント情報等)

第17期中間会計期間
(自 平成26年1月 1日
至 平成26年6月30日)

| | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------|-----------------|---------|-----------|
| 1. セグメント情報 | | | | | |
| <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> | | | | | |
| 2. 関連情報 | | | | | |
| (1)製品及びサービスごとの情報 | | | | | |
| （単位：千円） | | | | | |
| | 投資信託業 | 投資一任業 | コンサルティング業・投資助言業 | その他 | 合計 |
| 外部顧客への営業収益 | 650,889 | 2,493,204 | 289,768 | 271,715 | 3,705,578 |
| (2)地域ごとの情報 | | | | | |
| <p>営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p> | | | | | |
| (3)主要な顧客ごとの情報 | | | | | |
| （単位：千円） | | | | | |
| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント | | | |
| A社（ ） | 1,714,732 | 投資一任業・コンサルティング業 | | | |
| （ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。 | | | | | |
| 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 | | | | | |
| 該当事項はありません。 | | | | | |
| 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 | | | | | |
| 該当事項はありません。 | | | | | |
| 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 | | | | | |
| 該当事項はありません。 | | | | | |

(1株当たり情報)

| | |
|----------------------------------------------|------------|
| 第17期中間会計期間 (自 平成26年1月 1日 至 平成26年6月30日) | |
| 1株当たり純資産額 | 45,005.65円 |
| 1株当たり中間純利益 | 18,239.07円 |
| 中間損益計算書上の中間純利益 | 621,770千円 |
| 1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に関する中間純利益 | 621,770千円 |
| 差額 | - |
| 期中平均株式数 | |
| 普通株式 | 34,090株 |

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第17期中間会計期間
(自 平成26年1月 1日
至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

5【その他】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

委託会社がその事業の全部または一部を譲渡するときは、当該期日の1ヵ月前までにその旨を公告して監督官庁に届け出るとともに、すべての営業所の公衆の目に付きやすい場所に掲示したうえ、当該期日から30日以内にその旨を監督官庁に届け出ます。

(2)訴訟その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)受託会社

(平成26年9月末現在)

| (a)名称 | (b)資本金の額 | (c)事業の内容 |
|-----------------------------------------------|------------|------------------------------------------------------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 324,279百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

(2)販売会社

(平成26年9月末現在)

| (a)名称 | (b)資本金の額 | (c)事業の内容 |
|---------------|------------|------------------------------------------------------------|
| スルガ銀行株式会社 | 30,043百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社りそな銀行 | 279,928百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

(3)外部委託先運用会社

| (a)名称 | (b)資本金の額 | (c)事業の内容 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------|
| ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー | リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。 | 金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。 |
| エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク | 16,661百万米ドル (平成26年6月末現在) | |
| サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー | リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。 | |
| マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー | リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。 | |
| ハリス・アソシエイツ・エル・ピー | リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。 | |
| ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク | 24,780米ドル (平成25年12月末現在) | |

エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インクの資本金の額につきましては、その親会社であるサン・ライフ・フィナンシャル・インクが公開会社としてインサイダー取引に関する規制を遵守するために定めた開示方針上、未公開の財務情報（子会社である同社の資本金の額を含む）を開示できないため、エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インクの要請に基づき、親会社であるサン・ライフ・フィナンシャル・インクの現在公開されている資本金の額を参考までに掲載しています。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(1)受託会社

(略)

《再信託受託会社の概要》

（略）

資本金の額　：10,000百万円（平成26年3月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1)受託会社

（略）

《再信託受託会社の概要》

（略）

資本金の額　：10,000百万円（平成26年9月末日現在）

（略）

独立監査人の監査報告書

平成26年3月24日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 9月26日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月19日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド（確定拠出年金向け）の平成26年4月19日から平成26年10月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド（確定拠出年金向け）の平成26年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年4月19日から平成26年10月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)